

議案第49号

平成30年度

浄化槽整備事業特別会計予算書

第1表 歳入歳出予算

第2表 地方債

京都府京丹後市

議案第49号

平成30年度京丹後市浄化槽整備事業特別会計予算

平成30年度京丹後市浄化槽整備事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ333,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、20,000千円と定める。

平成30年2月26日提出

京丹後市長 三崎 政直

第1表 歳入歳出予算

1. 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		17,293
	1 分担金	17,193
	2 負担金	100
2 使用料及び手数料		41,725
	1 使用料	41,720
	2 手数料	5
3 国庫支出金		20,864
	1 国庫補助金	20,864
4 府支出金		6,005
	1 府補助金	6,005
5 財産収入		12
	1 財産運用収入	12
6 繰入金		116,313
	1 繰入金	116,313
7 繰越金		7,432
	1 繰越金	7,432
8 諸収入		6,456
	3 雑入	6,456
9 市債		116,900
	1 市債	116,900
歳入合計		333,000

2. 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		30,179
	1 総務管理費	30,179
2 施設費		266,616
	1 施設管理費	132,163
	2 施設建設費	134,453
3 積立金		6,017
	1 基金積立金	6,017
4 公債費		28,533
	1 公債費	28,533
5 予備費		1,655
	1 予備費	1,655
歳出合計		333,000

第2表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法	
浄化槽整備事業	112,600	証券発行 の方法に よって起債 する場合、 発行価格が 額面金額を 下まわると きは、その 発行価格差 減額をうめ るため必要 な金額を加 算した額	証券発行 又は 証券発行 (ただし、証 券発行の方法 による場合に おいては、発 行価格は額面 金額100円に つき98円50銭 以上とする。)	5.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 入れる資金につ いて、利率の見 直しを行った後 においては、当 該見直し後の利 率)	政府資金につい ては、その融資 条件により、銀 行その他の場合 には、その債権 者と協定するも のとする。 ただし、市財政 の都合により据 置期間及び償還 期限を短縮し、 若しくは繰上償 還又は低利に借 換えることができ る。
公営企業会計適用債	4,300				
計	116,900				

1. 総括
(歳入)

款	本年度予算額
1 分担金及び負担金	17,293
2 使用料及び手数料	41,725
3 国庫支出金	20,864
4 府支出金	6,005
5 財産収入	12
6 繰入金	116,313
7 繰越金	7,432
8 諸収入	6,456
9 市債	116,900
歳入合計	333,000

項別明細書

(単位：千円)

前年度予算額	比較
16,901	392
39,745	1,980
24,484	△3,620
5,982	23
9	3
97,964	18,349
9,279	△1,847
6,436	20
106,200	10,700
307,000	26,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	30,179	26,235	3,944
2 施設費	266,616	251,620	14,996
3 積立金	6,017	5,991	26
4 公債費	28,533	22,055	6,478
5 予備費	1,655	1,099	556
歳出合計	333,000	307,000	26,000

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国府支出金	地方債	その他	
0	4,300	5	25,874
20,864	112,600	100	133,052
6,005	0	12	0
0	0	1,313	27,220
0	0	0	1,655
26,869	116,900	1,430	187,801

2. 歳入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

目	本年度	前年度	比較
1 浄化槽整備事業分担金	17,193	16,801	392
計	17,193	16,801	392

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 2 負担金

1 浄化槽整備事業負担金	100	100	0
計	100	100	0

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 浄化槽下水道使用料	41,720	39,740	1,980
計	41,720	39,740	1,980

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 浄化槽下水道手数料	5	5	0
計	5	5	0

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 浄化槽整備推進事業費国庫補助金	20,864	24,484	△3,620
計	20,864	24,484	△3,620

(款) 4 府支出金

(項) 1 府補助金

1 浄化槽整備推進事業費府補助金	6,005	5,982	23
計	6,005	5,982	23

(款) 5 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	12	9	3
計	12	9	3

(款) 6 繰入金

(項) 1 繰入金

1 他会計繰入金	115,000	97,000	18,000
2 基金繰入金	1,313	964	349
計	116,313	97,964	18,349

(款) 7 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	7,432	9,279	△1,847
計	7,432	9,279	△1,847

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 受益者分担金	17,193	現年度分 滞納繰越分	17,192 1

1 増嵩経費負担金	100	現年度分	100

1 現年度分	41,719	現年度使用料	41,719
2 滞納繰越分	1	滞納繰越使用料	1

1 督促手数料	5	督促手数料	5

1 浄化槽整備推進事業費補助金	20,864	循環型社会形成推進交付金	20,864

1 浄化槽整備推進事業費補助金	6,005	生活排水処理対策費補助金	6,005

1 基金運用収入	12	浄化槽整備事業基金利子	12

1 一般会計繰入金	115,000	一般会計繰入金	115,000
1 浄化槽整備事業基金繰入金	1,313	浄化槽整備事業基金繰入金	1,313

1 前年度繰越金	7,432	前年度繰越金	7,432

(款) 8 諸収入

(項) 3 雑入

目	本年度	前年度	比較
1 雑入	6,456	6,436	20
計	6,456	6,436	20

(款) 9 市債

(項) 1 市債

1 浄化槽整備事業債	116,900	106,200	10,700
計	116,900	106,200	10,700

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 雑入	6,456	消費税還付金 6,378 情報機器等貸付料 78

1 浄化槽整備事業債	116,900	浄化槽整備事業債 112,600 公営企業会計適用債 4,300

3. 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	30,179	26,235	3,944	0	4,300	5	25,874
				0	4,300	5	2,066
	手数料 督促手数料			0	0	5	
	市債 公営企業会計適用債			0	4,300	0	
計	30,179	26,235	3,944	0	4,300	5	25,874

(款) 2 施設費

(項) 1 施設管理費

1 浄化槽管理費	132,163	119,805	12,358	0	0	0	132,163
計	132,163	119,805	12,358	0	0	0	132,163

(款) 2 施設費

(項) 2 施設建設費

1 浄化槽設置費	134,453	131,815	2,638	20,864	112,600	100	889
				20,864	112,600	100	889
	負担 現年度分			0	0	100	
	国補 循環型社会形成推進交付金			20,864	0	0	
	市債 浄化槽整備事業債			0	112,600	0	
計	134,453	131,815	2,638	20,864	112,600	100	889

(款) 3 積立金

(項) 1 基金積立金

1 市町村整備推進事業減債基金積立金	6,017	5,991	26	6,005	0	12	0
				6,005	0	12	
	府補 生活排水処理対策費補助金			6,005	0	0	
	財産 浄化槽整備事業基金利子			0	0	12	
計	6,017	5,991	26	6,005	0	12	0

(款) 4 公債費

(項) 1 公債費

1 元金	19,314	13,153	6,161	0	0	1,313	18,001
				0	0	1,313	18,001

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	11,341	職員人件費	23,808
3 職員手当等	8,732		
4 共済費	3,735		
9 旅費	24	一般管理経費	6,371
11 需用費	93		
12 役務費	267		
13 委託料	5,846		
19 負担金、補助及び交付金	131		
23 償還金、利子及び割引料	10		

11 需用費	4,753	浄化槽管理費	132,163
12 役務費	7,955		
13 委託料	118,792		
15 工事請負費	405		
18 備品購入費	258		

9 旅費	12	浄化槽設置費	134,453
11 需用費	854		
12 役務費	58		
13 委託料	5,218		
15 工事請負費	128,304		
27 公課費	7		

25 積立金	6,017	市町村整備推進事業減債基金積立金	6,017

23 償還金、利子及び割引料	19,314	借入金償還元金	19,314
----------------	--------	---------	--------

(款) 4 公債費

(項) 1 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	繰入 浄化槽整備事業基金繰入金			0	0	1,313	
2 利子	9,219	8,902	317	0	0	0	9,219
計	28,533	22,055	6,478	0	0	1,313	27,220

(款) 5 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	1,655	1,099	556	0	0	0	1,655
計	1,655	1,099	556	0	0	0	1,655

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
23 償還金利息及び割引料	9,219	
		借入金償還利息 9,119
		一時借入金利息 100

1 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度	3		11,341	8,732	20,073	3,735	23,808	
前年度	3		10,909	8,315	19,224	3,701	22,925	
比 較			432	417	849	34	883	

職員手当等の内訳	区分	初任給調整手当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本年度		318		339			1,376	100
	前年度		192		274			1,581	100
	比 較		126		65			△ 205	
	区分	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末勤勉手当	児 童 手 当	退職手当(負担金)	計
	本年度					4,544	240	1,815	8,732
	前年度					4,132	290	1,746	8,315
	比 較					412	△ 50	69	417

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備考
給 料	432	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	285	
		その他の増減分	147	異動等による増減分
職員手当等	417	制度改正に伴う増減分	107	期末勤勉手当の増 扶養手当額の改定による増減 0.10月 配偶者 △3,500円 子 2,000円
		その他の増減分	310	異動等による増減分

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	312,067
	平均給与月額(円)	373,160
	平均年齢(歳)	44.0歳
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	301,933
	平均給与月額(円)	338,968
	平均年齢(歳)	45.5歳

イ 初任給

(単位:円)

区 分	行 政 職	国 の 制 度
		行政職(一)
高校卒	147,100	147,100
短大卒	159,800	159,800
大学卒	179,200	179,200

(平成30年4月1日現在)

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年1月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	2	66.7
	4 級	1	33.3
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	3	100.0
平成29年1月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	3	100.0
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	3	100.0

(級別の基準となる職務内容)

行政職給料表級別基準職務表

職務の級	基準となる職務
1 級	定型的な業務を行う職務
2 級	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
3 級	(1) 主任の職務 (2) 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
4 級	(1) 課長補佐の職務 (2) 係長の職務 (3) 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
5 級	(1) 課長の職務 (2) 困難な業務を行う職務
6 級	(1) 次長の職務 (2) 重要な業務を行う職務
7 級	(1) 部長の職務 (2) 特に重要な業務を行う職務

(平成30年1月1日現在)

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.125	2.275	4.400	有	
前年度	2.075	2.225	4.300	有	
国の制度	2.125	2.275	4.400	有	

オ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	自動車等の利用者(2km以上) 2km以上3km未満 3,000円 3km以上 1km増すごとに600円を3,000円に加算した額 最高支給限度額 31,600円(国の最高支給限度額と同じ)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
公営企業会計移行事業	4,234	—	—

(単位：千円)

当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国府支出金	地方債	その他	
平成30年度 ～ 平成31年度	4,234		4,100		134

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度末 現在高見込額	平成30年度中増減見込額		平成30年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
下水道事業債	550,092	645,068	116,900	12,920	749,048
過疎対策事業債	103,800	101,872	0	6,394	95,478
合 計	653,892	746,940	116,900	19,314	844,526